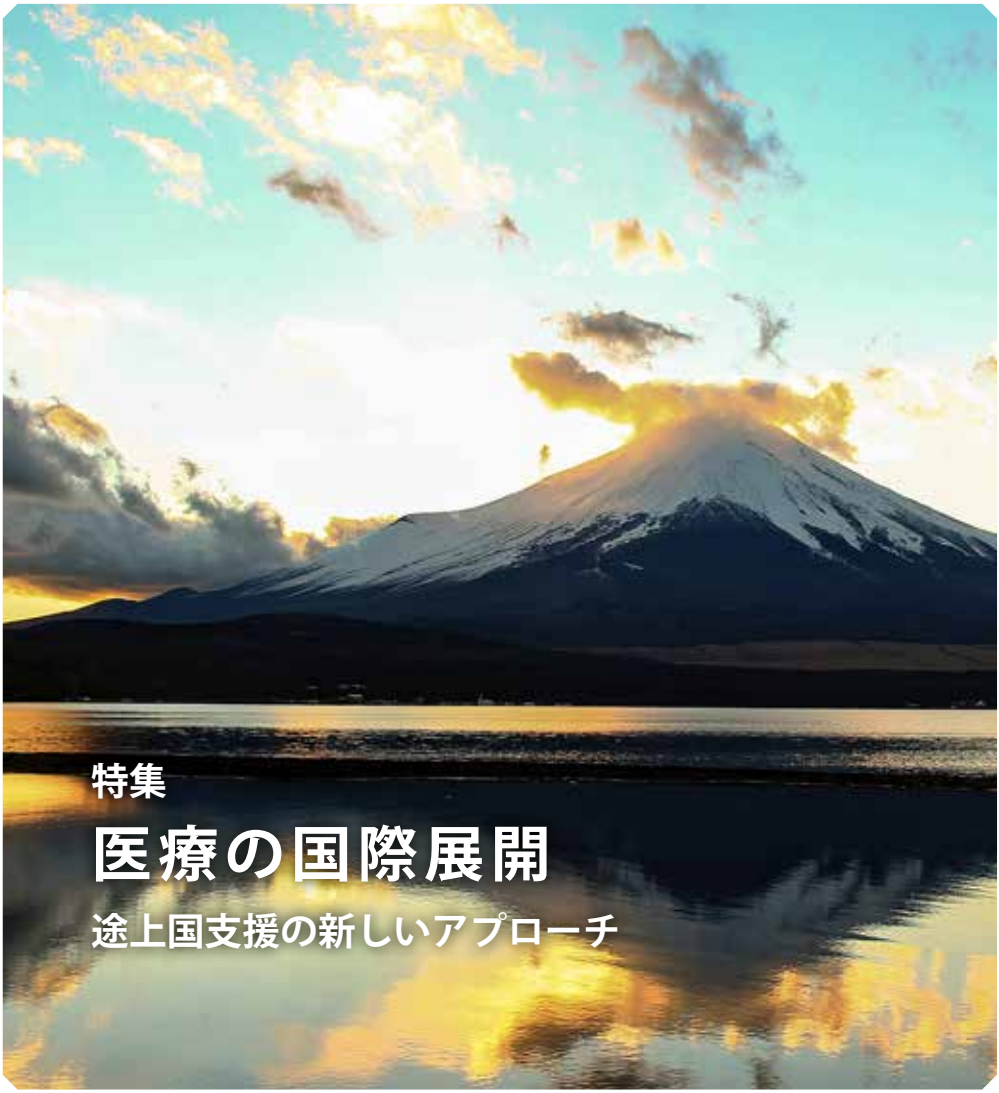
ISSN 2186-9650

国立国際医療研究センター
国際医療協力局

明日の国際保健医療協力 magazine

NEWSLETTER

vol.5
2016



特集

医療の国際展開

途上国支援の新しいアプローチ

3 NCGM 国際医療協力局　NEW TOPICS

4 **医療の国際展開**
途上国支援の新しいアプローチ

5 ニッポンを救う !? セカイを救う !?
医療の国際展開

医療の国際展開とは？
何を海外に展開するの？
なぜ医療なの？
日本の医療をグローバルに
アウトバウンドとインバウンド
ALL JAPAN で取り組む

10 **実はすごい！**
日本の保健医療

12 **医療の国際展開と国際協力**

16 日本の医療を世界へ　もっと世界を健康に
ザンビアで検査機器を広めたい

20 日本の医療を世界へ　もっと世界を健康に
ベトナムで医療の質と安全を管理する仕組みを構築したい

22 日本の医療を世界へ　もっと世界を健康に
いろいろな国際展開

23 Some words from books... グローバルヘルスを読もう

24 EVENT information

初めて日本の風景を
表紙にしてみました！
今回もわたくし、
グローバルヘルス案内人、
ハチＰが
"ゆる～くて分かりやすい"
をモットーに
世界の健康問題のこと
お伝えします♪

表紙：美しい富士山

『グローバルフェスタ JAPAN 2016』にブース出展します

10 月 1 日（土）～ 2 日（日）、日本最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN 2016」がお台場にて開催されます。今年のテーマは「for the First Step ～新しい目標に向かって～」。世界各国のグルメや音楽、活躍中の著名人が多数登場するショーなど、盛りだくさん。NCGM 国際医療協力局もブースを出展し、途上国の保健医療の課題解決に向けた活動を紹介します。ぜひご来場ください。

詳しくは公式 HP へ

http://gfjapan2016.jp

日時：10 月 1 日（土）～ 2 日（日）
10:00-17:00
場所：お台場センタープロムナード
入場：無料

NCGM 国際医療協力局 **NEW TOPICS**

ラジオ番組『グローバルヘルス・カフェ』オンデマンド配信中

国際医療協力局が企画するラジオ番組『グローバルヘルス・カフェ』（ラジオ NIKKEI ）では、とあるカフェを舞台に世界の健康問題について国際協力に詳しいマスターとお客様が語り合います。最近来店されるお客様はシンクタンク・ソフィアバンク代表の藤沢久美さん。多様化する国際支援の方法や、民間企業の海外進出と NCGM の活動についてお話します。

毎月第 3 火曜日 17 時より好評放送中です。番組公式 HP では、第 1 回からの放送をオンデマンドでいつでもお聴きいただけます。

グローバルヘルス・カフェ
ラジオ NIKKEI 第一
企画 : NCGM 国際医療協力局
出演 : 明石秀親（医師・NCGM 国際医療協力局 専門家）
藤沢久美（ソフィアバンク代表）
http://www.radionikkei.jp/globalhealth-cafe/

近頃、よく耳にする「医療の国際展開」。日本が成長戦略の1つとして、医療分野の製品やサービスを海外に輸出していこうとする取り組みです。医療保険制度をはじめ、医療人材の質、医療機関のホスピタリティなど、日本には優れた保健医療があります。しかし、市場競争力も、グローバルな健康問題の解決に貢献する潜在能力も、まだ十分発揮できているとは言えません。この現状を、政府や企業、研究機関など、さまざまな組織が連携して打開し、日本の医療の技術・サービスを世界の健康水準の向上に役立てようとしています。国際保健医療協力活動においても、途上国支援の新しいアプローチとして、医療の国際展開との関わりが増えています。

医療の国際展開

途上国支援の新しいアプローチ

ニッポンを救う !? セカイを救う !?

医療の国際展開

医療の国際展開とは？

日本は世界トップクラスの長寿国であり、世界有数の医療先進国です。しかしながら、医療産業の世界的な競争力は決して高いとは言えず、近年、「医療の国際展開」と称して医療産業の海外輸出を促進する取り組みが積極的に進められています。

何を海外に展開するの？

日本が国際展開を行う医療産業は、主に「医薬品」、「医療機器」、「サービス」の3つのカテゴリーに分けられます。

医薬品はすでに約100兆円の市場規模にあり、その上位を欧米の医薬品メーカーが占めています。日本の医薬品メーカーは、新薬を作り出すことには世界第3位の高い研究レベルを誇りますが、売上高ランキングでは17位にようやく1社が入っているという状況になっています。

医療機器でも、約33兆円の市場があり、現在、市場が拡大し続けている中で、日本の医療機器メーカーは売上高においてようやく20位に1社がランクインしています。サービスは、日本の先端医療や予防医療、人材育成の仕組み、公的医療保険制度などが世界的に高い評価を得ています。欧米諸国と比較してGDP（国内総生産）に対する医療費が低いにも関わらず高い健康水準にあるため、その費用対効果の高さも評価されています。しかし、競争力では主力の座を欧米に譲っているのが現状で、これまで技術やノウハウの海外移転が十分に進められてこなかったことが課題となっていました。

世界大手製薬企業の売上高ランキング（2014年）

1	ノバルティス（スイス）
2	ファイザー（米）
3	ロシュ（スイス）
4	サノフィ（仏）
5	メルク（米）
6	ｼﾞｮﾝｿﾝ・ｴﾝﾄﾞ・ｼﾞｮﾝｿﾝ（米）
7	グラクソ・スミスクライン（英）
8	アストラゼネカ （英）
9	ギリアド・サイエンシズ（米）
１０	アムジェン（米）

出典：セジデム・ストラテジックデータ
（株）ユート・ブレーン事業部刊「Pharma Future」

日本の医療の
良いところを
もっと海外に
広めるということ
なんだね

なぜ医療なの？

デフレが続き経済が停滞する日本を改革するため、安倍政権は経済政策「アベノミクス」として 3 本の矢「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」を掲げました。その「成長戦略」の 1 つに、医療の国際展開が挙げられています。医療産業の海外輸出を増やして貿易赤字を解消し、日本経済を牽引しようという狙いがあります。

なぜ医療なのかという理由の 1 つには医療市場の拡大があります。現在、世界の医療市場は年平均で 7% 以上の成長を続けています。特に医療機器の市場は、経済成長が進む開発途上国で急速に拡大しており、2030 年までにアフリカ地域では現在の約 9.4 倍、アジア太平洋地域では約 3.7 倍になると見込まれています。

もう 1 つは、医療の質が高さが日本の大きな強みであるという点があります。すべての国民が保険証を持っていて、全国のどの医療機関でも診療を受けられる仕組み、iPS 細胞の作製に見られる最先端医療の研究力、高齢化に対応する予防医療や健康診断の技術、精密な医療機器の品質など、日本の医療には世界をリードできる優れた要素がたくさんあるのです。

日本の医療をグローバルに

そのように優れた点を持つ日本の医療は、国際展開によって世界的な健康問題や健康格差の是正にも貢献できる可能性があります。例えば、病気の検査に使う医療機器が十分医療を受けられない地域の人に届けば、より多くの人が病気を早期に発見することができます。より良い医薬品が普及すれば、多くの人の治療を可能にします。また、患者さんをケアする技術が病院で働くスタッフに普及すれば、医療の質が向上します。

しかし、いざ海外へとなると、具体的に日本の医療の何が売りになるのか、どのように売り出していくのか、検討しなければならないことが数多くあります。医療が国内の人々に目を向けて発展してきた経緯があるからです。

日本では戦後、政府が推し進めた国民皆保険制度の下で、医療は全国一律の価格で誰でもどこの病院でも受けられるようになりました。その成果として日本は世界トップクラスの長寿国になりましたが、一方で経済成長を牽引してきた多くの企業と比較して、医療関係の組織や人材が自ら新しい医療技術やサービスを創出しようとする動

きはそれほど多くありませんでした。一定水準の医療を提供できている医療機関がどこよりも患者さんに選ばれる病院になろうと競う必要もありませんでした。

日本の医療は、そのような環境から脱却し、グローバルに大きな存在感を示していこうとしています。医療の国際展開に向けて、現在、政府や企業、各種関係機関が連携し、模索しながら取り組んでいます。

アウトバウンドとインバウンド

医療の国際展開には、国外での製品・サービスの普及を目指す「アウトバウンド」の取り組みと、海外から医療スタッフや患者さんを受け入れて提供する「インバウンド」の取り組みがあります。インバウンドの代表的な活動としては、メディカル・ツーリズムなどで知られる、人間ドックを目的とした団体ツアーの受け入れや、日本で働く外国人医療スタッフの育成などがあります。日本の医療を外国人に知ってもらい、学んでもらい、日本国内にも良い還元があるという点で有意義ですが、日本の医療をよりグローバルに展開していこうとする取り組みにおいては、アウトバウンドの活動が特に重要となります。医薬品・医療機器・医療サービスを各国のニーズに合わせて輸出し、その国の保健医療の向上に貢献すること、日本の経済成長に還元すること、またグローバルな健康問題に立ち向かう国際社会に寄与することなど、アウトバウンドの活動を通じて色々なことを達成しようとしています。その過程で生まれる日本の医療への信頼は、インバウンドの活動へと良い循環をもたらし、アウトバウンドとインバウンドの活動が両輪となって国際展開をより促進すると期待されています。

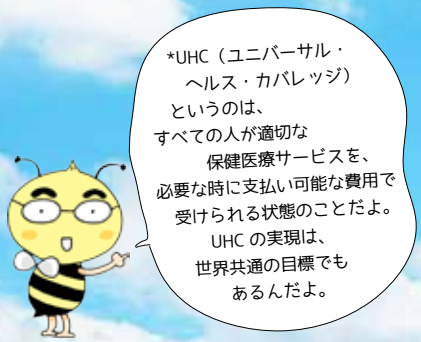
ALL JAPAN で取り組む

医療の国際展開は、官民一体となって進められています。厚生労働省だけでなく、経済産業省、外務省もそれぞれの役割の中で取り組んでいます。保健医療分野の国際的な活動がそれだけ日本にとって重要なテーマだと位置付けられているのです。

良い製品やサービスだと分かっていても、海外で普及させるのはメンテナンスやインフラなど色々な課題をクリアしなくてはならな

厚生労働省

世界有数の健康長寿国である我が国は、保健医療分野で世界に貢献することが期待されています。日本の経験を生かし、医療を『日本ブランド』として広めていきたいです。二国間援助など、グローバルな活動を通じて、途上国の健康問題の改善を含め、**UHC*（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）**の促進に貢献していきます！



いため簡単なことではありません。ましてアフリカ地域のように遠く離れた途上国に拠点を置いて活動するのは、大きなリスクを抱えることでもあります。進出するためにどれだけ費用をかけられるかも企業の規模によって違ってきます。また、国外で製品を販売するには、各国に対応した認証を取得する必要があり、時間もかかります。それらのことを個々の企業がすべて一から進めるのは大変なことなので、国の行政機関や関連団体がオールジャパン体制でさまざまなサポートを行っています。

例えば、進出を希望する国の市場調査です。どのような医療ニーズがあり、現地の医療はどのように提供されているのか、どのような病気が多いのかなど、事前に調べてビジネスの実現性について検証するのですが、その費用や実施を支援しています。また、医療機器やサービスを売り込むために現地で行うセミナーやイベントの後援や、現地の提携先企業の紹介なども行っています。

支援を受けた企業や団体は、現地での活動や成果を行政機関に報告し、現地でのニーズやさらに求められるサポートなどについて一緒に検討しています。より効果的に国際展開を進めるために、官民一体となって取り組んでいるのです。

経済産業省

世界の医療産業の市場が拡大していることをビジネスチャンスと捉え、我が国の医療産業の強みを生かして国際競争力を高めたいと考えています。日本の機器やサービスの認知度向上や、各国のビジネスパートナーとのネットワーク構築を含め、海外進出する上で個々の企業にとって困難な活動をサポートしていきます。日本経済の成長と医療産業の活性化にも貢献します！

外務省

保健医療は、日本外交にとって非常に重要なテーマであると位置づけています。我が国の優れた医療機器や医療サービスをこれまで以上に提供することで、各国が抱える課題の解決に貢献していきます。各国との良好な関係構築を目指し、国際社会での日本のプレゼンス（存在感）や信頼度を向上したいと考えています！

出典：厚生労働省・経済産業省・外務省ホームページ掲載の医療の国際展開に関する資料より編集

made in JAPAN

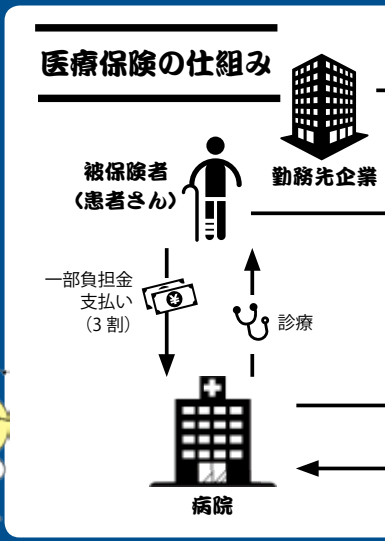
実はすごい！日本の保

日本では、国民の誰もが保険証を所有し、全国のどの病院にも均一の料金負担でかかることができます。これは「国民皆保険制度」という日本の医療保険制度によって、すべての人が何らかの公的医療保険に加入しているためです。私たちはこの制度の下で当たり前のように病院を利用していますが、世界的に見ると非常に恵まれていると言えます。先進国であっても同じような制度を持つ国は少なく、民間保険が中心の国や無保険の国民が多い国もあります。この制度が制定されてから約 60 年を経て、日本は世界トップクラスの長寿国になりました。WHO（世界保健機関）とOECD（経済開発協力機構）の調査では、日本は平均寿命で第 1 位、健康寿命で第 1 位、人口 1,000 人あたり病床数でも第 1 位、人口 100 万人あたりの先端医療機器設備数（CT や MRI の数）でも第 1 位に選ばれています。

日本の医療のここがすごい！

- 医療費の低さ（対GDP） 世界一位
- 人口千人あたり病床数 世界一位
- 先端医療機器設備数 世界一位
- 健康寿命 世界一位
（健康に問題なく日常生活が送れる期間）
- 平均寿命 世界一位

平均七四・九歳
平均八三・七歳



出典：WHO World Health Statistics 2016,
OECD Health Statistics 2015

健医療

日本が誇る医療システムの特徴

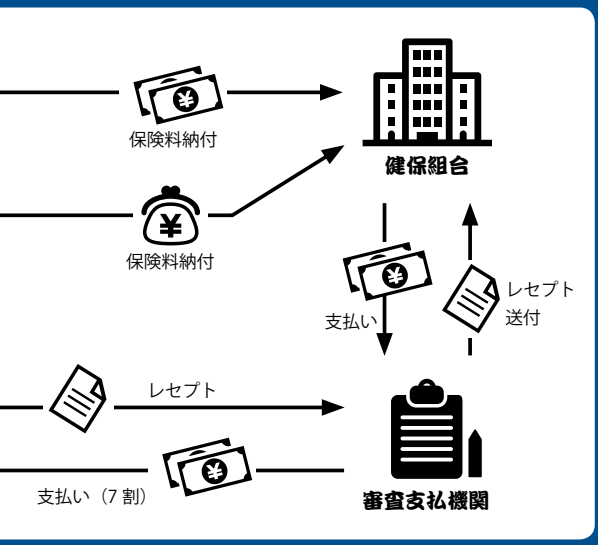
一。みんなが公的医療保険に加入している国民皆保険制度

二。大病院から診療所まで自由に医療機関を選べるフリーアクセス

三。医師免許があれば誰でもいつでも病院をオープンできる自由開業医制

四。全国どの病院にかかってもほぼ均一料金になっている診療報酬出来高払い方式

現在、病院にかかると、働いている人は一般的に医療費の３割を自己負担し、残りの７割を勤務先で納める健康保険料や国民健康保険から支払われます。これにより日本中の誰もが公平に質の高い医療サービスを安く受けられるようになっています。日本はまさに、世界共通の目標である「UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）」をいち早く実現した国なのです。



しかしながら日本の国民医療費は、毎年１兆円を超えるペースで増えており、この先この優れた国民皆保険制度の継続が困難になると指摘されています。これからの超高齢化社会を見据えて、より適した負担の仕組みを制度化する必要性が出ています。私たちは、これからも安心して医療機関にかかり、健康的な社会生活を維持していくために、一人ひとりが健康への意識を高めて医療サービスを適切に利用していくことが重要です。

医療の国際展開と国際協力

途上国支援に新しい風が吹いている

医療の国際展開は、国際保健医療協力活動にも新たな風を吹きこんでいます。従来、開発途上国に対する保健医療分野の支援は、ODA（政府開発援助）による二国間援助が主流でした。1980 年代は、その資金を使って途上国に病院を建設し、日本から医療スタッフを派遣して、現地の患者さんを治療したり、現地の医療スタッフに技術指導を行ったりしていました。しかし、援助が終了した後も現地の人たちが自力で医療を提供し続けられなければ本当の支援にはならないこと、また 1 つの病院に来る患者さんだけを治療していたのではその国の健康問題の根本的な解決にはならないことから、1990 年代に入ると地域の小さな保健センターにも医療が届くようにと、医療スタッフの育成と配置を支援するようになりました。そうして郡や県へと支援の対象を拡大していき、1990 年代後半には看護師や助産師などの人材を長期的な視野で育成する仕組みをつくるため、相手国政府と連携して国全体の教育や資格制度、法律の整備の支援へと広がっていきました。

2000 年に世界共通の目標として「MDGs（ミレニアム開発目標）」が掲げられると、母子保健や感染症対策を中心に、よ

国際保健医療協力活動の変遷

1980

病院

ODA による二国間援助。
病院を建設して
医療スタッフを派遣。

1990

地域

地域支援。
小さな村にも医療を届ける。
医療スタッフの育成と配置。
やがて郡や県へと拡大。

り地球規模の問題解決を視野に入れ、グローバル・ヘルスの一環として途上国を支援するようになってきました。そして2015年にMDGsが期限を迎え、国際社会は「SDGs（持続可能な開発目標）」という新たなゴールに向かって動き出しました。そのゴールを達成するために、すべての人が負担可能な費用で基礎的な保健サービスを利用できる「UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）」の実現が重要視されています。国民皆保険制度によってすでにUHCを実現している日本は、経験を生かして医療の国際展開を図り、世界に一層貢献するとともに、自国の成長戦略につなげようと取り組んでいます。ここに途上国（新興国）に事業進出を目指す、医療分野の企業が参画し、従来のODAに替わる新しい国際保健医療協力のかたちが生まれています。

ビジネスで持続可能な支援を目指す

日本の企業が作り出す製品やサービスは、技術や精度など優れた点が多く、途上国の発展に大きく貢献し得る可能性を持っています。企業にとって海外進出は利益を生むことが大前提ですが、多くの企業は事業を通じてより良い社会づくりに役立つことを望んでいます。ビジネスとして展開することで持続可能な支援につながり、現地の医療水準を向上させることになります。また、途上国で医療産業が発展すれば、雇用の創出や、専門知識や技術の教育にもつながります。日本側にとっても、新しい市場でニーズを掘り起こし、イノベーションの促進へと還元されることが見込まれます。

2000

国
相手国政府と連携し、
長期的視野で医療スタッフを
育成。国全体の教育、資格制度、
法律の整備を支援。

世界
MDGsの下、母子保健や
感染症対策を中心に、
グローバル・ヘルスに
貢献度の高い支援。

2015

世界
SDGsに向かって、
UHC達成を目指す。
日本は医療の国際展開を本格化。

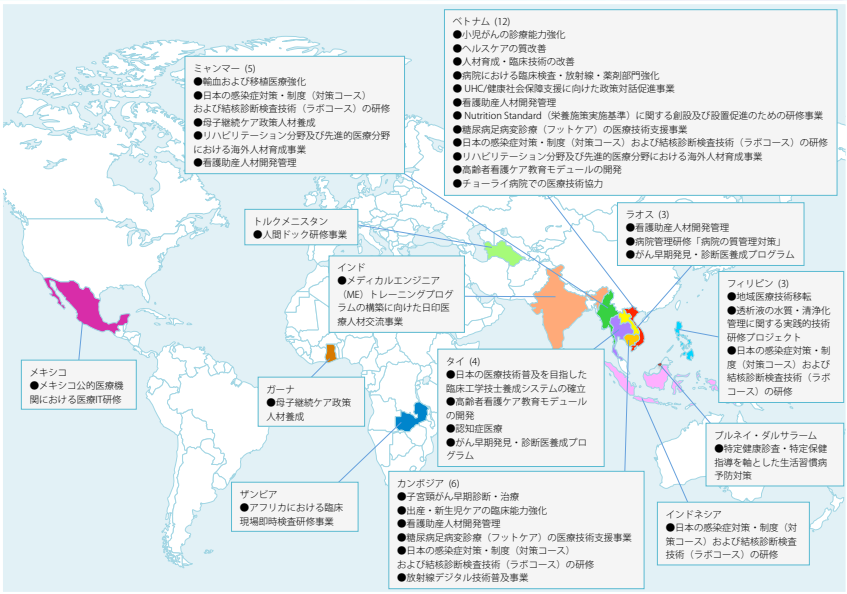
国際協力とビジネスがタッグを組む

「医療技術等国際展開推進事業」

国立国際医療研究センター（NCGM）は保健医療分野の国際展開を推進するため、2015 年度より「医療技術等国際展開推進事業」を開始しました。難しそうな名称ですが、官民を問わず、医療スタッフや医療関連企業の技術者たちを開発途上国に派遣し、技術移転や製品の普及を目指すという取り組みです。各国の保健医療の課題を改善しながら、日本の製品・サービスを現地に導入していくことを目的にしています。

技術やノウハウを持つ企業や団体は、活動内容や事業の詳細を申請書にまとめて提出し、審査を受けます。採択されると委託事業として資金を得ることができ、約 10 カ月間活動

2015 年度医療技術等国際展開推進事業マップ



を行います。活動のテーマは、病院の運営管理、臨床工学技士の養成、栄養の改善、がんの診断能力の強化、認知症医療、出産・新生児ケアの能力強化など、多岐に渡ります。2015 年度は 13 カ国で 35 もの事業が実施されました。

NCGM 国際医療協力局は、これまでの国際保健医療協力活動で培ってきたノウハウや各国保健省との協力関係を生かして、採択された企業・団体のサポートも行っています。また、実施団体としても独自性の高いテーマで途上国で活動しています。

新しいネットワークをつくる

「国際医療展開セミナー」

医療の国際展開を通して、ビジネスと国際協力の新しい交流も活発になっています。NCGM 国際医療協力局が開催する「国際医療展開セミナー」では、企業や団体、公的機関から、途上国での事業進出や現地の保健医療事情に関心のある人々が数多く参加しています。毎回、アジアやアフリカなどの国や地域に関連したテーマが選ばれ、それぞれの立場から得た、現地の医療ニーズや事業展開の経験など、講演やディスカッションを通じて共有しています。また、今後の国際展開について情報交換を行う機会でもあり、官民の垣根を超えて新しいネットワークが生まれています。

日本の医療を世界へ　もっと世界を健康に

ザンビアで検査機器を広めたい

患者さんがどのような病気にかかっているのかを正しく診断するために欠かせない検査機器。日本には精度の高い検査機器がたくさん製品化されています。良い製品ならば途上国に輸出さえすればきっと重宝し、広く使われるだろうと想像しがちですが、実際はそれほど簡単なことではありません。HIV ウイルス感染率が高いザンビア共和国で伸びている、簡易検査機器の需要にどう対応すれば日本の製品が普及できるのか、NCGM 国際医療協力局と医療機器メーカーがその可能性を模索しています。

色々な POCT 対応機器

現地にとっても良い製品とは

日本での HIV 感染率は約 0.1% ですが、アフリカ大陸南部に位置するザンビアでは 13% もあります。人口の 56% が地方の町や村に住んでいるため、感染者は医療施設から離れたところに暮らしている人が多くいます。そこには小さな医療施設でも簡単に素早く病気の診断ができる「臨床現場即時検査（POCT）対応機器」のニーズがあります。NCGM 国際医療協力局は、ザンビアでの国際保健医療協力で得た知見から、海外での事業展開を検討している日本の医療機器関連企業の相談を受け付け、助言等のサポートを行っています。

POCT 対応機器は、検査機器本体と患者さんから採取した血液に滴下する試薬で構成されます。現地の医療施設には、すでに欧米の製品がいくつか出回っていますが、日本の製品はほとんど導入されていません。現地で利用されるためには、「現地にとっての良い製品」にしなくてはいけません。日本とは違う視点が求められるのです。

1 "どういうところで使われるのか"という視点

POCT 対応機器は、検査をするために水と電気が使われますが、そのようなインフラが日本のように十分に整っている地域ばかりではありません。ザンビアでは水道普及率がわずか 15% で、井戸水を含めた安全な飲料水の普及率も 60% です。雨季と乾季があるので水量にはばらつきがあり、断水も頻発します。汚れなどで水質が悪い場合が多く、このような水の使用は検査の精度に大きく影響します。電気は供給されている地域が多いですが、停電が多発し、電圧も安定しません。急に電気が入ったり切れたりを繰り返すと機器がうまく作動できなくなってしまいます。

また、気温も夏は 50 度近く、冬は 3 度くらいと激しい寒暖差があります。試薬は成分を有効に保つために冷蔵庫に保存しますが、高温時に停電が起こると冷蔵庫内の温度が上がり、劣化が進みます。ほかにも、窓から飛んでくる細かい埃や砂、天井や窓からの水漏れなどの問題もあります。貴重な検査機器は転売すると高値がつくので盗難防止対策も必要です。製品には、このような条件下でも使い続けることができる頑丈さが必須になります。

地方の保健センターの検査室

2 "どういう人が使うのか"という視点

日本では検査は基本的に臨床検査技師が行います。検査の基本は、ある基準値からどれだけ離れた結果が得られたかを明確にすることにあります。その基準値をどこに持つのか、本当に正しく基準値を示しているか、機器の精度を管理することが重要です。しかし、ザンビアでは臨床検査技師の国家試験はなく、検査の専門知識を持つ人材が不足しているため、このような基本を徹底するのは簡単ではありません。教えられる人も限られているので、教科書などからの暗記学習が中心で、実務研修が少ないという問題もあります。検査を行う医療スタッフの中には、精度管理は自分の仕事ではないと考える人もいます。製品には、どの医療スタッフでも対応できるような操作のしやすさや、精度管理の簡便さが求められます。

3 "どのように導入が決まるのか"という視点

良い製品であっても現地での販売や医療機関への導入には、相手国や国際機関による認証を得る必要があります。認証は製品の必要条件を満たすことが前提ですが、先に認証を受けた製品が出回ると、後から認証を受ける製品は普及しにくくなる場合もあります。

WHO の必要条件　その1　"ASSURED"

A=Affordable　手頃な価格
S=Sensitive　感度が良い
S=Specific　特異性が高い
U=User friendly　使用しやすい
R=Robust and rapid　頑丈で迅速
E=Equipment-free　測定に必要な機材が不要
D=Deliverable to those who need the test　配達／持ち運び可能

WHO の必要条件　その 2

Connectivety= 通信可能
Internal Quality Control=
内部精度管理が可能
（機器内の精度管理用チップで精度が維持できる機能）

その他

試薬の耐熱化、ピペットの不要化、複数の疾患の検査ができるマルチテスト化

ピペット

4 "どう管理するのか"という視点

外国から輸入しなければ入手できないPOCT対応機器は、厳しい財政状況にある途上国にとってはとても高価ですが、せっかく購入したとしても、故障した際に修理をする人や必要な部品を揃えることが困難な状況にあります。日本なら現場の技師が簡単な調整で直せる不具合も、現地では対応できないため、そのまま機器が放置されることになってしまいます。また、検査に使用する試薬が欠品しても、供給がなく、機器が放置されるケースも多く見られます。新しい担当者にトレーニングの機会が与えられずに、機器が使われなくなることもあります。きちんとした検査を行いたいと考える真面目な検査室ほど、このような機器の性能とは別の理由で放置に至ることが起こっています。製品にはメンテナンスについてどのようなアフターサービスが提供できるかという点も重要なのです。

試薬を保存する冷蔵庫内

検査機器がない生化学検査コーナー

途上国で製品を普及させるためには、その製品が、自然やインフラの厳しい環境下で性能を発揮できるか、専門知識が少なくても誰でも操作しやすいか、長く使い続けられるようにサポートが提供できるか、国際機関の正式な認証を得ているかなど、途上国ならではのニーズを捉えることが重要になります。しかし、付加価値を高め、サービスを改善すればコスト増になり、ますます途上国での購入が難しくなっていきます。日本の優れた製品が途上国のより多くの医療現場で使われ、現地の健康課題の改善に役立つことを目指して各社が努力を続けています。相手国の検査能力の向上に貢献することで予防医療につながれば、健康な人が増え、その国の保健医療の財源も改善に向かうと期待されています。

日本の医療を世界へ　もっと世界を健康に

ベトナムで医療の質と安全を管理する仕組み構築したい

近年、途上国でも医療の質と安全への関心が高まっています。日本の医療には、日本的品質管理の文化があり、世界的にも高い評価を得ています。NCGM 国際医療協力局は、日本の医療の技術移転の一環として、経済成長が進む途上国に合った、医療の質と安全を管理する仕組みを展開しようと取り組んでいます。

日本的品質管理の文化を伝える

日本では製造業などの品質管理に見られるように、医療現場でも部門を越えたチーム体制でミスを未然に防いだり、より良い医療を提供するための改善に取り組んだりしています。もともと製造業で普及していた「5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）」や、「KYT（危険予知トレーニング）」、指差し呼称、ダブルチェックなどの手法はすでに医療現場でも導入されて定着しています。

著しい経済成長を遂げているベトナムでは、医療分野の技術が急速に進歩する中で、医療事故のリスクをなくして患者さんの満足度が高い確実な医療を提供する仕組みづくりが求められています。NCGM 国際医療協力局は、2015 年度より開始した「医療技術等国際展開推進事業」の一環で、ベトナムの病院に医療の質と安全の管理の仕組みを技術移転する活動に取り組んでいます。

1 日本の医療の質と安全についての研修

ベトナムから保健省の担当官や病院で働く医師を日本に受け入れて「医療の質・安全研修」を実施しました。研修員たちは、医療の質と安全について文化や技法を学びました。また、理論として学んだ技法が実際の病院でどのように活用されているのかという事例として、国立国際医療研究センター病院の入院病棟や外来病棟、医療安全パトロールチームの活動などを視察しました。

2 アクションプランをベトナムで展開

研修員たちが自国の病院に戻ってからどのように体制を作り、医療の質と安全に取り組むのかをともに考え、実際のアクションプランに落とし込むディスカッションを行いました。また、日本での研修から 3 カ月後、ベトナムで「医療の質・安全フォーラム」を開催し、約 100 名もの医療関係者が参加しました。修了生たちがアクションプランを発表したほか、同国内の病院の良い事例を見学する機会を設けました。

研修員が技法と実践を日本で学び、導き出したアクションプランを持って自国の組織に働きかけることで初めて日本式の技法がベトナムに適した形で移植されることになります。現在、ベトナムでは医療の質と安全を管理する専門チームの育成が進められており、保健省と連携して同国の医療現場を改革していくことが期待されています。

医療の質や安全という目に見えない価値を途上国の医療施設に定着させ、実行されるようにすることは簡単ではありませんが、技術や製品の輸出と並行して日本の医療現場で培われてきた質と安全に関するノウハウも一緒に輸出することは、技術や製品の効果を最大化することにもつながっています。医療の国際展開によってもたらされた、国際協力の新しいアプローチです。

日本の医療を世界へ　もっと世界を健康に

いろいろな国際展開

1 高い技術力を持つ中小企業をサポート

日本には独自の高い技術力を持って途上国での事業展開にチャレンジしている中小企業がたくさんあります。埼玉県川口市の医療機器メーカー、株式会社アペレもその1つ。13名の社員が赤ちゃんの黄疸を診断する医療機器「ビリルビンメーター」を製造しています。ベトナムの県や郡の病院に導入できれば、検査レベルが向上し、同国の小児医療に貢献できるのではないかと考え、公的機関の海外展開支援を利用して現地調査を行いました。NCGM国際医療協力局は、ベトナムの保健事情や医療制度についての情報提供、保健省や病院の関係者への橋渡しなど、これまでの国際協力活動から得たノウハウを生かしたアドバイスを行いました。同社は、3度ベトナムに渡り、機器が導入されても医療スタッフの知識が不十分なためにきちんと検査が行われない可能性があることを知り、現地の医療スタッフに「黄疸と小児医療」のセミナーを行いました。その結果、現地の医療関係者に「機器を使いたい」と言われるようになり、現在は現地に生産工場を設立して展開しています。

2 東南アジアの看護師・助産師を育てる仕組みづくり

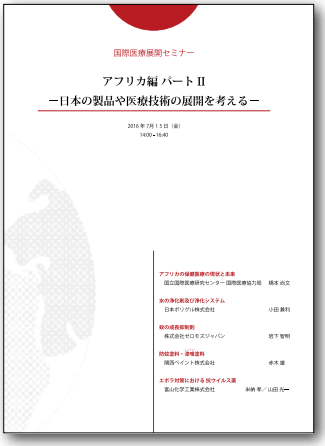
東南アジア地域では、各国で不足する看護師や助産師を養成するための仕組みが求められています。NCGM国際医療協力局は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国から看護教育に関わる行政官を日本に招き、日本の資格免許制度や教育研修のノウハウが学べる研修を実施しました。研修員は、それぞれの国の看護教育制度と課題を共有して意見交換を行い、解決に向けたアクションプランを策定しました。現在も、日本の看護教育分野の技術移転を行いながら、各国に適した仕組みづくりに協力しています。資格免許制度を確立して専門知識を持つ看護師・助産師の数を増やすこと、そして免許取得後にも継続的な教育を提供して人材の能力を維持向上することを目指しています。

世界を救う７人の日本人
国際貢献の教科書
池上 彰
朝日新聞出版　朝日文庫
定価：691 円（税込）
2016 年 4 月　A6 判　296 ページ

> 例えばカンボジアでは、生後一ヶ月まで名前をつけないんです。一ヶ月生き延びて、はじめて子供に名前がつく。赤ちゃんの命は失われやすいということが、体験として身についているわけです。
>
> NCGM 国際医療協力局　藤田則子（本文より）

国際問題を分かりやすく解説することで知られるジャーナリストの池上彰さんが、日本が行う国際貢献について紹介する本「世界を救う７人の日本人」。水、医療、食料、戦争処理、教育、経済の６つの分野で、アジアやアフリカの途上国の発展のために活動する国際協力のプロフェッショナル７人にインタビューした話がまとめられています。医療分野では、NCGM 国際医療協力局の藤田則子医師がアフガニスタンやカンボジアでの母子保健の活動経験から「命の問題」を語っています。国際協力の現場で奮闘する日本人と国際貢献の意義について知ることのできる貴重な一冊。

Some words from books...　グローバルヘルスを読もう



国際医療展開セミナー
アフリカ編パートII
日本の製品や医療の国際展開を考える
発行：国立国際医療研究センター
2016 年 8 月　A4 判　64 ページ

> 我々の最後の思いというのは、子ども達が安心して勉強できて、外で遊んで元気に過ごせるということです。 皆さんのご協力を得て、そういうことが実現できればいいと考えております。そして、最終的には現地生産です。
>
> 株式会社ゼロモズジャパン　岩下智明（本文より）

医療の国際展開に取り組む企業・団体が現地での活動を紹介し、途上国での事業展開の可能性を探る「国際医療展開セミナー」。2016 年 7 月に NCGM で開催された「アフリカ編パート II －日本の製品や医療技術の展開を考える－」での講演とディスカッションをまとめたレポートです。医療の国際展開の最前線で何が起こっているのか、途上国への事業進出には何が求められるのか、事例から多くのヒントを得られる本誌は、NCGM 国際医療協力局 HP で無料公開中。

EVENT INFORMATION

「国際保健」「国際協力」って何だろう？

国際保健基礎講座 2016

1 回だけの参加も OK！

参加費 1000円（学生半額）

現場で活躍する国際協力の専門家と一緒に途上国の健康問題を学ぼう

国立国際医療研究センター　国際医療協力研修センター 3F　にて開催

第 6 回　実は要！国際保健と保健システム

10 月 22 日（土）13:00 ～ 16:00

開発途上国の保健システムの課題と解決策を専門家と一緒に学びます。

第 7 回　未来を描くキャリアパス

11 月 26 日（土）13:00 ～ 16:00

経験豊かな専門家とこれからの国際保健医療協力について語りながら、自分自身のキャリアパスについて考えてみませんか。

NCGM 国際医療協力局
ホームページ「イベント情報」
よりお申し込み受付中！

http://kyokuhp.ncgm.go.jp

事務局
国立国際医療研究センター
国際医療協力局　研修課
TEL: 03-3202-7181
Email: kensyuka@it.ncgm.go.jp

感染症や母子保健など、さまざまなテーマで国際保健を学べる講座が全 10 回（年間）。
講義、ワークショップ、ディスカッションを取り入れた参加型です。
5 月から毎月第 4 土曜日 13 時 ~16 時開催予定。

＜ご寄附のお願い＞

NCGM 国際医療協力局では、保健医療分野の国際協力活動の充実等を目的とする寄附のご協力を皆さまに広くお願いしております。ご寄附のお申し込みは、下記の連絡先より国際医療協力局 寄附担当までご連絡ください。

NEWSLETTER vol. 5 2016

2016 年 9 月 30 日発行

国立国際医療研究センター 国際医療協力局
National Center for Global Health and Medicine
Bureau of International Health Cooperation

〒 162-8655 東京都新宿区戸山 1-21-1
tel: (03)3202-7181　fax: (03)3205-7860
info@it.ncgm.go.jp
http://kyokuhp.ncgm.go.jp

イラスト（ハチ P）　井上きみどり

©National Center for Global Health and Medicine ALL RIGHTS RESERVED.